



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL <http://www.central.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 聖治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 刀禰 精之 TEL 03-5543-1803
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	13,151	1.2	967	△8.1	873	△8.0	586	△9.2
29年3月期第1四半期	12,997	2.0	1,052	21.9	950	22.9	646	29.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 564百万円 (△6.1%) 29年3月期第1四半期 600百万円 (20.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	52.10	—
29年3月期第1四半期	57.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	40,383	20,054	49.6	1,778.74
29年3月期	41,266	19,975	48.4	1,771.63

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 20,039百万円 29年3月期 19,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	29.50	—	43.00	72.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	37.00	—	38.50	75.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,650	5.4	2,290	9.7	2,020	7.1	1,300	2.8	115.39
通期	55,500	5.3	4,600	8.2	4,300	8.2	2,840	4.2	252.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	11,466,300株	29年3月期	11,466,300株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	200,448株	29年3月期	200,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	11,265,852株	29年3月期1Q	11,265,852株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資・公共投資の増加などにより、景気は回復基調で推移しております。海外経済は、米国や欧州の政治・経済情勢は落ち着きつつあるものの、アジア・中東情勢の動向も含め、依然先行き不透明な状況が続きました。

当フィットネス業界におきましては、健康寿命の延伸が目標とされる中、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催や、スポーツ庁が「一億総スポーツ社会」を掲げ、2022年3月までに週1回以上のスポーツ実施率が65%程度になることを政策目標とするなど、国民のスポーツや健康増進に対する意識が社会全体で高まり、スポーツの普及・推進、環境整備、アスリートの育成など、業界の果たすべき役割はますます大きくなっております。また、働き方改革による余暇時間の過ごし方など、国民のライフスタイルの見直しが意識されはじめ、新たなサービスの提供など今後の施策が期待される状況となりました。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、より多くの皆様にご満足いただける質の高いサービスの提供に努め、顧客満足度の向上を目指してまいりました。

店舗数の状況につきましては、4月より直営店「セントラルスポーツジムスタ24泉大津店」（大阪府泉大津市）、業務受託店「泉大津市立健康福祉プラザ」（大阪府泉大津市）と「SUBARU総合スポーツセンター」（東京都三鷹市）、5月より直営店「セントラルスポーツジムスタ ハレノテラス東大宮店」（埼玉県さいたま市）、6月より直営店「ジムセントラル24警固店」（福岡県福岡市）の運営を開始し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、直営150店舗、業務受託63店舗の合計213店舗となりました。

会員動向につきましては、フィットネス会員、スクール会員とも前年を上回る水準で順調に推移しております。

店舗運営につきましては、入会者の獲得、会員の定着・継続率向上に持続的に努めております。お客様の満足度向上を目指し、リニューアル工事を計画的に進めており、2店舗の大型リニューアルを実施しました。また、お客様が常に楽しいクラブライフをおくれるよう新規プログラム開発と多種多様なプログラムの提供に力を入れております。

お客様向けには店舗内で実施している水泳・体操・ダンスなどのスクールとともに、野外スクール活動も強化しており、キャンプや合宿などのツアーイベントが好評を得て、堅調に推移しております。

法人向け健康サポート事業では、登録企業の店舗利用者数の増加、生活習慣病予防改善プログラムを始めとしたオフィス向け健康サービスが好評で、企業や働く世代向けの健康増進に寄与しております。

介護予防事業では、公共施設や民間事業者からの需要は多く、地域貢献を含め介護予防分野での健康寿命の延伸に向けた活動に努めております。

選手育成事業として、4月に「セントラルスポーツ・ダイビング（飛込）チーム」を結成しました。また、体操競技部でも新たにコーチを招聘し、チームとしての指導強化や環境整備に努めております。

CSR活動では、地域の健康づくりとスポーツ実施率向上に向け、5月より近隣住民の方を含めた「みんなで体操アウトドア」活動を継続的に実施しております。また、パラスポーツの支援やスポーツを通じた交流などにも取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,151百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は873百万円（前年同期比8.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は586百万円（前年同期比9.2%減）となりました。前年同期と比べ減益となった要因は、年間計画として予定していたリニューアル工事を実行したことによるものであり、通期業績での大きな計画変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ882百万円減少し、40,383百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少したこと等により流動資産合計が944百万円減少し、また、建物及び構築物が増加したこと等により有形固定資産合計が101百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ962百万円減少し、20,328百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等、賞与引当金が減少した一方で、流動負債のその他に含まれる未払費用が増加したこと等により流動負債合計が273百万円減少し、また、長期借入金が増加したこと等により固定負債合計が689百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、20,054百万円となりました。この結果、自己資本比率は、49.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、本資料公開時点において、平成29年5月12日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,766	4,856
受取手形及び売掛金	971	802
商品	253	230
貯蔵品	73	82
その他	1,696	1,842
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,758	7,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,618	28,864
工具、器具及び備品	4,886	4,923
土地	7,158	7,192
リース資産	5,161	5,157
その他	96	147
減価償却累計額	△26,271	△26,533
有形固定資産合計	19,650	19,751
無形固定資産	364	337
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,977	10,959
その他	1,564	1,570
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	12,491	12,480
固定資産合計	32,507	32,569
資産合計	41,266	40,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	269	243
1年内返済予定の長期借入金	2,187	1,904
未払法人税等	1,004	414
賞与引当金	730	379
役員賞与引当金	65	17
前受金	3,632	3,870
その他	4,204	4,990
流動負債合計	12,094	11,821
固定負債		
長期借入金	3,250	2,603
リース債務	4,057	4,004
退職給付に係る負債	95	97
資産除去債務	1,250	1,262
その他	543	539
固定負債合計	9,196	8,507
負債合計	21,291	20,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	15,807	15,910
自己株式	△417	△417
株主資本合計	19,924	20,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	20
為替換算調整勘定	16	△8
その他の包括利益累計額合計	34	11
非支配株主持分	16	15
純資産合計	19,975	20,054
負債純資産合計	41,266	40,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,997	13,151
売上原価	11,021	11,214
売上総利益	1,975	1,936
販売費及び一般管理費	922	968
営業利益	1,052	967
営業外収益		
補助金収入	2	13
その他	9	10
営業外収益合計	12	24
営業外費用		
支払利息	109	111
その他	6	7
営業外費用合計	115	118
経常利益	950	873
税金等調整前四半期純利益	950	873
法人税、住民税及び事業税	360	324
法人税等調整額	△57	△37
法人税等合計	303	287
四半期純利益	646	586
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	646	586

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	646	586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	2
為替換算調整勘定	△44	△24
その他の包括利益合計	△45	△22
四半期包括利益	600	564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	600	564
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。